

■教育行政のポイント

“英語教育”はどう変わるか

菱村 幸彦

9月26日、文部科学省の英語教育の在り方に関する有識者会議から「今後の英語教育の改善・充実方策について」(報告)が公表された。

グローバル化に対応した英語教育を

文科省は、これまでも絶えず英語教育の改革に取り組んできた。しかし、残念ながら、英語によるコミュニケーション能力の向上に関しては、見るべき成果が上がっていない。そのことは、例えば、TOEFL iBTの国別ランキング(2011年)で日本は世界163カ国中137位という最低レベルにあることを見ても明らかだ。

こうした状況を改善するため、教育再生実行会議は、第3次提言(平成25年5月)で、小学校の英語教育の早期化と教科化を提言し、さらに第5次提言(平成26年7月)で、小学校における専科指導のための教員配置、小・中学校の連携による英語教育の抜本的充実、教員養成の在り方等の検討を提言している。

文科省は、平成25年12月に「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」を公表し、その具体化に向けて専門的な見地から検討を行うため、平成26年2月に「英語教育の在り方に関する有識者会議」を設けて検討を進めてきた。その結果、今回の報告となったわけである。

英語教育改革5つの提言

本報告は、「グローバル化に対応した英語教育改革の5つの提言」というサブタイトルを付している。提言を要約すれば、次のとおりである。

(1) 目標・内容の改善 指導要領で小・中・高校の学びを円滑に接続させる。「英語を使って何ができるようになるか」という観点から一貫した教育目標(聞く・話す・読む・書く4技能の具体的指標を含む)を示す。小学校高学年の英語学習は教科として行うことが適当だが、時間数や位置づけは

教育課程全体の議論の中で検討する。

(2) 指導と評価の改善 中学・高校では英語で伝える言語活動を重視し、授業は英語で行うことを基本とする。各学校は「英語を使って何ができるようになるか」という観点から学習到達目標(例：CAN-DO形式)を設定し、指導・評価方法を改善する。

(3) 入学者選抜の改善 入学者選抜の英語力測定では、4技能のコミュニケーション能力を適切に評価する。大学入試では4技能を測定する外部の資格・検定試験の活用を促進する。

(4) 教科書・教材の充実 小学校英語を教科化する場合、ICT活用も含めた教材を開発し活用する。中学・高校では教科書を通じて、説明・発表・討論等の言語活動により思考力・判断力・表現力等が育成されるよう教科書検定基準を見直す。

(5) 指導体制の充実 小学校中学年では主に学級担任が外国語指導助手(ALT)等とのチーム・ティーチングを活用して指導し、高学年では学級担任が英語指導力の専門性を高めて指導する。併せて専科教員を活用する指導体制を構築する。2019年度までに全小学校でALTを確保できる条件を整える。また、免許法認定講習の支援により小学校教員の中学英語免許状取得を促進する。さらに、大学の教職課程において英語力・英語指導力の充実を図る。

グローバル化が急速に進む中で、コミュニケーション能力の育成を目指す英語教育改革は、喫緊の課題となっている。小学校英語の教科化や全小学校へのALT配置など、今回の改革は、これまでにない本格的な改革と言っている。この改革で我が国の英語教育が大きく変わることができるかどうか注目したい。(ひしむら・ゆきひこ=国立教育政策研究所名誉所員)

●講話や授業、HR、学校・地域行事等、様々な場面で使える「ネタ」事典、遂に完成!

『授業でも講話でも使える 話のネタ事典』

教育開発研究所編 四六判変型・180頁/定価(本体1,900円)+税